
〒540-0012 大阪市中央区谷町1丁目6番4号

天満橋八千代ビル4階

一般社団法人 近畿自動車無線協会

近自無協だより

No. 262 令和8年10月 秋号

Tel 06-6941-4600

Fax 06-6946-1660

自動運転タクシーの国内の動きについて ～ 相次ぎ事業化を目指して ～

政府は2030年度に自動運転のタクシーやバスなどを1万台に増やす目標を掲げています。米国や中国では既に無人タクシーの実運用が始まっており、国内においてもバスなど「実証実験」が各地で進められ、タクシーにおいても取り組みが進められています。この8月から9月にかけて自動運転タクシーの事業化に向けた新たな取組みが次々と発表されました。以下、時系列に簡単にまとめてみました。

○ Uber

米国Uberは8月13日、英国の自動運転技術を開発するウェイブ(Wayve)と日産自動車との3社協業による東京でのロボタクシー(自動運転タクシー)の試験運行について、日の丸交通(東京都文京区、富田和孝社長)と運行パートナーシップ契約を締結したと発表しました。

Wayveの「AI Driver」(高精度HDマップに頼らず走行データから学習して運転を行う技術)を搭載した日産リーフを導入し、**今年後半に実証実験を開始する予定**。日の丸交通は、運行主体として車両の運行管理等を行い、当初は同社乗務員を「セーフティドライバー」として同乗させ安全を確保するとしています。

なお、9月3日には、ロンドンでセーフティドライバー同乗型の自動運転配車サービスを開始したと発表しています。

○ テスラ (Tesla)

米国の電気自動車メーカー テスラ (Tesla、イーロン・マスク CEO) は、**無人自動運転タクシー「サイバーキャブ (Cybercab)」**を米国の一部地域(テキサス州オースティン)で運行していますが、日本でもこの9月11日から、東京、大阪(9月17日～20日)、名古屋の3都市で実車両が初公開されました。車両にはハンドルやアクセル・ブレーキペダルもなく、完全自動運転の設計です。

「エンドツーエンド (E2E) AI」と呼ばれる自動運転技術により、8台のカメラが捉えた視覚情報をAIが直接解析し、認知・判断・操作(ハンドル・アクセル・ブレーキ)を瞬時に決定するのが特徴です。

競合他社(Waymoなど)のロボタクシーのように、高額なLiDAR(レーザーセンサー)や高精度3Dマップを使用する必要がないため、車両の製造コストを大幅に抑え、ロボタクシーの大量普及(量産化)を可能にしようとしています。日本国内でのタクシー運用のためには事業許可が必要であり、今後こういった形の対応をとるのか注目されます。

○ ウェイモ (Waymo)

Googleの親会社であるAlphabet傘下の自動運転車開発企業のWaymo(ウェイモ)とGO(東京都港区、中島宏社長)、日本交通(東京都千代田区、若林泰治社長)の3社は9月15日、東京における自動運転タクシーの商用化に向けた戦略的パートナーシップに合意し、**27年度中に国内初となるレベル4の完全無人行走による商用タクシーの運行を目指す**と発表しました。3社は昨年都内7区で公道における試験走行を実施し、Waymoの自動運転技術を東京の道路環境に適応させる取組を進めてきました。乗務員が同乗

した自動試験走行が順調に進んでいる実績を踏まえ、一般利用者への完全無人走行でのサービス提供に向けた新たな段階へと移行するとしています。具体的には国交省等との調整の上、2027年度中にはまず100台規模まで無人タクシーを増やす計画で、その後の拡大も視野に入れる。当初の車両は現在の実証実験と同じジャガーの車両の予定。GOアプリとWaymoアプリの両方で配車可能で、料金体系は現行のタクシーに揃えるとのこと。

○ 日産自動車

共同プロジェクトのほか独自でも自動運転モビリティサービスの実証実験を進めている日産自動車は9月14日、横浜市内での実証実験を強化し、10月から一般モニター向けの実証を開始すると発表しました。

ミニバン「セレナ」をベースにセーフティドライバーが同乗するレベル2の自動運転車両を使い、実際の配車サービスを通じて検証を行うことを目的としています。関連会社のMoplusやKDDI等と連携し、11月からの第2期では**国際自動車**（東京都港区、松本良一社長）が交通事業者の視点から運行・運用体制構築の支援を行う予定。2027年度のレベル4（特定条件下における完全自動運転）商用化を目指しています。

【上記以外の自動運転タクシーの取り組み】

○ 日本発の自動運転タクシーの事業化

タクシー事業を展開するnewmo（ニューモ：東京都港区、青柳直樹社長）と自動運転開発のティアフォー（東京都品川区、加藤真平社長）は、ティアフォーが開発した世界初のオープンソースソフトウェア「Autoware」を活用した自動運転システムと、ニューモグループ（未来都、堺相互タクシーなど）のタクシー事業の知見や運行管理を組み合わせた「日本発の自動運転タクシー」の事業化に向け協業しています。

本年3月、大阪府堺市とともに国の「自動運転社会実装先行的事業化地域（デジタル庁事業）」に選定され、堺市の臨海エリア（堺浜）で実証実験を開始し、更に大阪市此花区の舞洲エリアなどでも試験走行を進めています。現在はレクサス（LEXUS-RX）を使用し、安全を最優先にレベル2で検証を行っています。2028年の商用化を目標に、レベル4での運行開始を目指しています。半導体商社のマクニカとも新たに提携し車両開発を加速させています。

○ 中国 Pony.ai

中国と米国を拠点に完全自動運転技術の開発・商用化を進めるPony.ai（ポニーAI／小馬智行）は、中国の主要都市（北京、広州、深圳など）や海外で無人ロボタクシー（自動運転タクシー）や自動運転トラックの商業運行・実証を進めており、自動運転技術は「完成」の域とも言われています。

2019年からトヨタ自動車と提携しており、車両についてもトヨタのEV「bZ4X」などをベースに、品質を担保にした大規模な生産体制を採用しています。関西からも少なからぬタクシー事業者が現地視察や同社訪問を行っており、その完成度の高さに驚きの声が上がっています。

再免許申請書の受付を12月から開始します

～ 早めの申請手続きをお願いします ～

免許状の有効期限が来年令和9年5月31日までとなっている無線局については、本年の12月1日から来年2月28日まで（有効期限の6ヶ月前から3ヶ月前まで）の間に再免許の申請をしなければ免許が切れてしまい、6月1日以降は無線が使用できなくなります。

対象となる会員へは別途個別にお知らせしますが、昨年10月に制度化されました「**免許状のデジタル化等**」へ対応が必要となりますので、お付き合いされている無線機メーカー、代理店等ともよくご相談等いただき、早期に手続きを進められるようお願いいたします。会員自らの電子申請あるいは電子委任の手続きへのチャレンジもよろしくお願いいたします。協会事務局としても可能な限りサポートいたします。

タクシー無線担当者会議（賛助会員対象）開催される

去る10月2日（金）、大阪市中央区の「エル・おおさか」において、タクシー無線担当者会議（賛助会員対象）が開催されました。無線機器メーカー・ディーラー等2社2名の参加となりましたが、近畿総合通信局担当課の 陸上第三課 塚本 英二 課長と 清松 淳 担当チーフに出席いただき、「無線通信の係る最近の動向について」の講演や法令改正関係として検査手数料の改定について説明を受け、質疑応答や意見交換が行われました。

塚本課長の講演は、①トラックや一部タクシーでも利用されている MCA 無線システムの終了と新たな活用方策、②ITS・自動運転関係、③周波数オークションの現状 の3点について行われましたが、ITS・自動運転関係では、「車と車」や「車と道路」の通信により安全・快適な運転を支援する 700MHz 帯の ITS（高度道路交通システム）通信について、これまで警察庁に限られていた設置・運用主体が、国、地方公共団体、事業者等に拡大され、様々な利用場面での運用が可能になったこと。

また、自動運転支援用の V2X（Vehicle-to-Everything：車とインフラ、車と車など、車と様々なモノとの通信の総称）通信用に、国際的な周波数の使用動向に合わせ、新たに 5.9GHz 帯の周波数を追加的に割り当てる方針であることなどが紹介されました。

また、清松チーフからは、本年10月1日からの検査手数料の改定（下記参照）について詳細説明がありました。

その後、今後の協会事務局としての対応等について説明、意見交換が行われました。



今年度の無線局定期検査（登録点検）の実施状況について

今年度の定期検査の指定を受けた基地局の登録点検が順次行われており、現在、対象の13局のうち4局が点検実施済みとなっています。検査指定月の間近になってあわてることのないよう、早めの準備をお願いします。今年度の定期検査対象の無線局は、会報紙（No. 260令和8年春号、ホームページにもアップ）に掲載しています。

なお、特段の事情で指定期日までに登録点検の報告書の提出が困難な場合は、年度内であれば指定月の延期を願い出ることも可能ですのでご相談ください。

検査手数料の改定について ～ 本年10月1日施行 ～

昨年10月に、免許状のデジタル化の制度改正とともに無線局の免許申請手数料等の改定行われましたが、本年10月1日から、無線局の検査手数料も改定（値上げ）されます。

無線局の用途・種類・送信電力等によって細かく規定されていますが、タクシー無線（基地局）について、通常の登録検査等事業者による登録点検を受ける際に国に支払う書面検査の手数料は次のとおりです。

	旧手数料	改定後手数料	備考
書面申請	2,550円	<u>2,700円</u>	収入印紙
電子申請	2,450円	<u>2,600円</u>	電子納付

無線従事者免許講習会 開催される

～ 悪天候の中、11名参加・全員合格 ～

今年度の第三級陸上特殊無線技士の資格取得講習会は去る9月4日(金)、荒天で前日からJR等交通機関の遅延、運行見合わせ等が懸念される中、皆さんの早めの集合で無事開催され、京都府を除く近畿1府4県から11名が受講しました。

電波法規4時限、無線工学2時限の講義ののち、終了試験が実施され全員が合格となりました。もともと2日間であった講習日程を1日に短縮したため、早朝から丸まる1日の講習会となったものですが、遠方から来られた受講者の中には前泊された方もいらっしゃいました。皆さまには大変お疲れさまでした。

9月29日には近畿総合通信局から無線従事者免許証が発給され、受講から1か月弱で免許証を受け取られています。

なお、無線従事者として正式に従事するには、近畿総合通信局への選任届の提出が必要です。手続き等が不明の場合は、協会事務局へご照会ください。



講習会場の様子

- 会 場 大阪 天満研修センター
JR大阪環状線天満駅徒歩5分
- 9月4日(金) 8:45～17:15
- 参加費 15,000円/人

***** お知らせ *****

【人事異動】

近畿総合通信局長	梅村 研 ^{けん} 氏 (前任 中国総合通信局長)	8月4日付
前 任	野水 学 氏 辞職	
同局無線通信部陸上第三課長	塚本 英二 氏 (前任 総務省電波部移動通信課第一技術係長)	7月28日付
前 任	堂上 裕樹 氏 総務省電波部移動通信課課長補佐へ異動	
近畿運輸局長	長崎 敏志 ^{さとし} 氏 (前任 観光庁観光地域振興部長)	8月7日付
前 任	服部 真樹 氏 国土交通省大臣官房付へ異動	

【会議の予定等】

- 近自無協 定例正副会長会・理事会

12月2日(水) 正副会長会 10:00～、理 事 会 11:00～

会 場 ホテルグランヴィア大阪(JR大阪駅直結)

※ 詳細については別途招集通知を発出します。

 一般社団法人 近畿自動車無線協会 ホームページ、電子メール 

Web 検索 「近畿自動車無線」検索

近自無協メール kinmukyo@garnet.broba.cc 電子申請メール dkinmukyo@dmall.plala.or.jp